

IoTを活用した仲間まわしによる中小企業の生産性向上プロジェクトについて

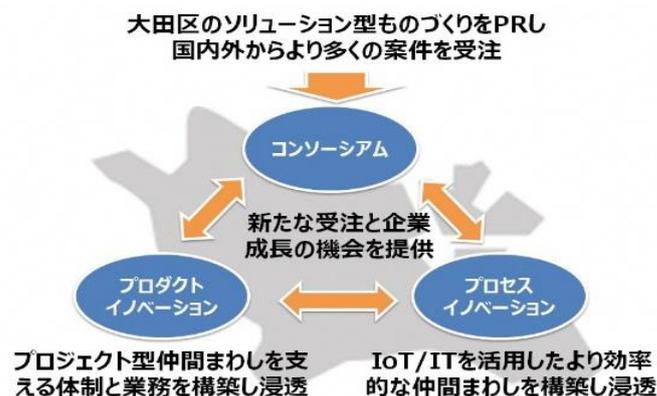
1 目的

大田区のものづくり企業の競争力の源泉でもある仲間まわしのネットワークを維持、発展するため、IoTなどを活用し、既存ネットワークの体制強化、機能向上をめざすとともに、試作開発案件等のニーズとのマッチングを促進する環境を構築することを目的とする。

2 これまでの経緯

本事業は、平成28年度に一億総活躍社会の実現に向けた緊急対応として、「地方創生加速化交付金」を活用し、平成29年度からは、地域再生計画を策定し、5年間の事業計画の認定を受け、「地方創生推進交付金」を活用している。

3 本事業のスキーム図



4 令和2年度の成果

(1) プロダクトイノベーションの推進（企業変革支援）

提案型ものづくりに必要なノウハウを表出化・体系化する仕組みを整備してコンテンツ化することで、自立継続化の道筋ができた。

(2) プロセスイノベーションの推進（効率的な仲間まわし支援）

IT・IoT ツールの実証実験を通して、製造現場の実情に応じた入力項目を確認することで、必要なツールの切り分けが明確になった。

(3) コンソーシアム構築（共同運営主体の自立化支援）

案件創出活動においては、対応案件の拡大を図り、対応案件の拡大を実現した。また、事務局メンバーの充実、仲間企業をハブ企業へ育成する取り組みを行った。

(4) 効果検証

令和3年3月15日に大田区地方創生推進交付金事業効果検証委員会を開催した。

○事業評価総括

コロナ禍の情勢において営業活動が困難な中、コンソーシアム体制の強化が図られたことは評価できる。今後は、組織体制の一層の強化とハブ企業の確保といったコンソーシアムの自立化に向けた運営体制の整備が重要になる。

5 令和3年度の展開

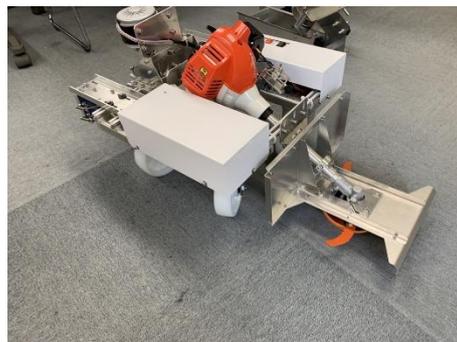
本プロジェクトは、令和2年度に続き地方創生推進交付金事業として事業採択された。

同交付金事業としての最終年度となることから、実証実験の主体となるコンソーシアムの参加企業を増やし自主運営化を進める。あわせて、効率的な仲間まわしに寄与するIoTツールの検証を進めることを基本とするが、今般の新型コロナウイルス感染拡大に伴い、今後の動向に注視しながら適宜事業を進めていくものとする。

(参考)



I-OTA 合同会社の経営会議の様子



開発中の草刈りロボット



IT/IoT ツール実証実験の様子